



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 大

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)青木 克規  
問合せ先責任者(役職名)総務部長 (氏名)大西 主計  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 078-232-8018  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,887	△3.6	1,759	△38.1	1,650	△38.8	972	△11.0
21年3月期	86,015	11.0	2,839	94.8	2,696	111.1	1,092	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.06	—	6.6	2.4	2.1
21年3月期	13.56	—	7.8	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,464	15,014	22.6	186.23
21年3月期	70,861	14,101	20.2	177.72

(参考) 自己資本 22年3月期 15,007百万円 21年3月期 14,322百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△560	△1,621	1,977	791
21年3月期	2,852	△1,569	△826	995

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	322	29.5	2.3
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	322	33.2	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.2	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△20.0	600	18.6	500	2.9	400	△16.4	4.96
通期	68,000	△18.0	1,700	△3.4	1,600	△3.1	1,000	2.9	12.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は12ページ連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 80,600,000株 21年3月期 80,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 13,771株 21年3月期 12,371株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,416	△7.2	584	△70.6	596	△70.3	349	△55.1
21年3月期	68,354	10.0	1,985	36.2	2,006	36.3	778	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.34	—
21年3月期	9.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,383	13,771	24.0	170.89
21年3月期	62,556	13,708	21.9	170.11

(参考) 自己資本 22年3月期 13,771百万円 21年3月期 13,708百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	△26.3	500	33.6	780	79.9	550	39.0	6.82
通期	48,000	△24.3	600	2.7	800	34.0	550	57.4	6.82

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、新興国の需要の増加等により景気回復の兆しはあるものの、設備投資の低迷に加え雇用情勢も好転せず、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、水処理分野及び廃棄物処理分野に係る国内公共投資は縮減し、産業用水処理分野、冷却塔分野及び化学・食品機械関連事業に係る民間設備投資も低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内においては既存事業領域におけるコストダウン、提案型営業の推進等により収益力を強化するとともに、運転・維持管理、消耗品サービス及び補修等のアフターサービス分野を拡充し、事業基盤の強化を図ってまいりました。

また、海外においては、東南アジアではベトナム事務所を開設して、水処理ビジネスの展開を開始し、昨年9月にはベトナムにて水処理設備を初受注しました。また、インドでは鉄鋼・電力業界向け水処理ビジネス等を拡大するため、ジンダルグループとの提携を行いました。欧州では、廃棄物発電ビジネスへの対応を強化するため、ドイツにデュッセルドルフ事務所を開設しました。

当期の連結業績につきましては、受注高は、前期比2.9%増の58,436百万円となりました。一方、売上高は前期比3.6%減の82,887百万円となりました。また、営業利益は前期比38.1%減の1,759百万円、経常利益は前期比38.8%減の1,650百万円となりました。また、当期純利益については、特別利益の計上や法人税等を差し引いた結果、前期比11.0%減の972百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### a. 環境装置関連事業

受注高は、産業用水処理分野及び冷却塔分野は減少しましたが、廃棄物処理分野において大型のPCB無害化処理施設を受注したことに加え、アフターサービス分野では、連結子会社である神鋼環境メンテナンス株式会社を中心とした水処理・廃棄物処理施設の運転・維持管理に係る受注が堅調に推移したこともあり、前期比8.4%増の52,639百万円となりました。

売上高は、当期に引き渡しを完了した既受注の大型案件の売上が前期をピークに若干減少したこと等もあり、前期比2.6%減の75,193百万円となりました。

営業利益は、アフターサービス分野の寄与はあったものの、売上の減少や一部の案件における採算悪化等もあり、前期比22.3%減の1,673百万円となりました。

#### b. 化学・食品機械関連事業

受注高は、民間設備投資低迷の状況のもと、アフターサービスを含めた受注確保に懸命に努めましたが、前期比29.7%減の5,801百万円となりました。

売上高は、前年度からの受注残もあり、受注高に比べると落ち込みは少なかったものの、前期比12.5%減の7,699百万円、営業利益は前期比87.5%減の85百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、国内公共投資の縮減は継続し、民間企業の設備投資も、一部分野を除き緩やかな回復に留まるものと想定しており、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような中、平成23年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、1ページ下段に記載しておりますとおり、売上高68,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴う仕掛品の減少1,818百万円、受取手形及び売掛金の減少424百万円等により前連結会計年度末に比べ4,397百万円減少し、66,464百万円となりました。また、純資産は当期純利益となったこと等により913百万円増加し15,014百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.6%となりました。

### (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加、製品保証引当金の増加及び税金等調整前当期純利益による収入要因はありましたが、主に仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出要因により、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、791百万円（前年同期比20.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果支出した資金は、560百万円（前年同期は2,852百万円の取得）となりました。

これは主に未払消費税等の増加及び未収消費税等の減少2,470百万円、たな卸資産の減少1,908百万円及び税金等調整前当期純利益1,826百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少7,622百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、1,621百万円（前年同期は1,569百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,256百万円によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果取得した資金は、1,977百万円（前年同期は826百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額2,596百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	23.4	21.0	20.2	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	28.6	22.6	17.2	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	—	—	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.5	—	—	22.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に年1回（期末）又は年2回（中間・期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円（当期は中間配当なし）といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

なお、連結子会社でありました（株）コベルコ・ビニループ・イーストは、平成22年3月15日付で東京地方裁判所から特別清算手続の終結決定を受けております。

## 3. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は以下のビジョンをかかげ事業展開を行っております。

「時代の要請に応える環境ソリューション企業」

そして、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①官需水処理分野（上下水道、浸出水 等）
- ②民需水処理分野（産業用水・排水、水供給、冷却塔 等）
- ③廃棄物処理分野（都市ごみ焼却、PCB無害化处理 等）
- ④プロセス機器製品（ファインケミカル、医薬品向けグラスライニング機器 等）

### （2）目標とする中長期的な経営戦略

当社では平成27年度に向けた中期ビジョンを策定し、その達成に向け、重点施策を推進してまいります。

#### ①目指す会社像

地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献する会社  
常に企業価値の最大化を求め、社員が働く喜びと誇りを持つ会社

#### ②事業規模・収益目標（平成27年度）

連結売上高 1,000億円、連結経常利益 50億円

#### ③重点施策

- ・国内市場での事業基盤の強化
- ・海外市場への進出・拡販
- ・新規メニュー・事業の創出

### （3）対処すべき課題

#### ①国内市場での事業基盤の強化

##### ・環境装置関連事業

水処理分野 : 設備のライフサイクルコスト低減をはじめとした提案型営業の推進、水供給事業の更なる収益化、薬品ビジネスの拡大

廃棄物処理分野 : グループ一体となった営業力、EPC（設計・調達・建設）遂行力の強化による、プラント建設及びストックマネジメント（施設延命化）案件の着実な受注

##### ・化学・食品機械関連事業

国内市場規模に即した最適生産体制の確立

#### ②海外市場への進出・拡販

##### ・環境装置関連事業

水処理分野 : ベトナム、インドを主体とした案件の構築と受注

廃棄物処理分野 : 「Waste to Energy」（廃棄物発電）をキーワードに、欧州を主体とした事業展開

##### ・化学・食品機械関連事業

東アジアを対象に新規パートナーとの連携、新規生産拠点の検討・設立

#### ③新規メニュー・事業の創出

当社グループの知見と内外先進技術の融合等による新規メニュー・事業の創出

内外の有力パートナーとの連携等を通じた将来の事業拡大につながる新規事業の育成

当社グループの総力をあげてこれらの課題に取り組むとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みや財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,708	791,381
受取手形及び売掛金	43,993,884	43,569,165
商品及び製品	9,505	6,947
仕掛品	3,735,906	1,917,668
原材料及び貯蔵品	434,322	346,126
繰延税金資産	2,487,533	2,622,938
短期貸付金	467,822	609,521
その他	1,545,570	783,113
貸倒引当金	△85,731	△93,000
流動資産合計	53,584,523	50,553,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,951,845	13,939,061
減価償却累計額	△5,791,454	△6,182,355
建物及び構築物（純額）	8,160,390	7,756,706
機械装置及び運搬具	6,983,061	6,592,663
減価償却累計額	△5,016,672	△4,838,179
機械装置及び運搬具（純額）	1,966,388	1,754,483
土地	3,744,924	3,753,355
建設仮勘定	113,935	45,800
その他	1,523,221	1,453,054
減価償却累計額	△1,208,117	△1,202,388
その他（純額）	315,104	250,665
有形固定資産合計	※2 14,300,743	※2 13,561,010
無形固定資産	655,754	592,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 242,908	※1 285,870
繰延税金資産	612,203	207,369
その他	1,608,591	1,413,125
貸倒引当金	△165,188	△149,694
投資その他の資産合計	2,298,515	1,756,671
固定資産合計	17,255,013	15,910,670
繰延資産		
開業費	22,409	—
繰延資産合計	22,409	—
資産合計	70,861,946	66,464,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,099,941	25,422,637
短期借入金	※2 9,442,282	※2 12,038,803
未払法人税等	556,804	629,432
未払費用	1,904,249	1,742,558
前受金	2,040,941	1,246,140
製品保証引当金	2,046,435	3,573,112
工事損失引当金	104,911	—
その他	2,500,363	2,705,429
流動負債合計	51,695,930	47,358,115
固定負債		
長期借入金	※2 1,779,968	※2 1,264,952
退職給付引当金	1,884,405	1,928,241
役員退職慰労引当金	285,590	288,888
事業整理損失引当金	479,321	—
特定事業損失引当金	420,000	392,057
その他	215,106	217,507
固定負債合計	5,064,391	4,091,647
負債合計	56,760,322	51,449,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020,000	6,020,000
資本剰余金	3,326,152	3,326,152
利益剰余金	5,005,308	5,655,235
自己株式	△2,712	△2,953
株主資本合計	14,348,748	14,998,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,726	8,908
繰延ヘッジ損益	△1,007	198
評価・換算差額等合計	△26,733	9,107
少数株主持分	※3 △220,390	7,229
純資産合計	14,101,623	15,014,770
負債純資産合計	70,861,946	66,464,532

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	86,015,305		82,887,470
売上原価	73,712,515		72,399,465	
売上総利益	12,302,790		10,488,005	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	2,322,744		2,288,249	
賞与	929,944		854,547	
退職給付費用	301,392		271,272	
役員退職慰労引当金繰入額	95,485		108,323	
減価償却費	312,194		324,069	
見積設計費	1,382,671		936,861	
貸倒引当金繰入額	34,451		9,530	
その他	4,084,292		3,936,146	
販売費及び一般管理費合計	9,463,175		8,728,998	
営業利益	2,839,614		1,759,006	
営業外収益				
受取利息	25,340		11,840	
受取配当金	12,293		11,852	
受取保険金	18,713		—	
分析料収入	16,256		22,008	
その他	39,802		69,993	
営業外収益合計	112,405		115,694	
営業外費用				
支払利息	122,864		108,344	
固定資産除却損	52,799		35,330	
開業費償却	22,409		22,409	
その他	57,324		57,936	
営業外費用合計	255,398		224,020	
経常利益	2,696,621		1,650,680	
特別利益				
事業整理損失引当金戻入額	—		208,142	
特別利益合計	—		208,142	
特別損失				
特定事業損失引当金繰入額	420,000		—	
投資有価証券評価損	118,854		13,967	
減損損失	※1	114,035	※1	18,153
有形固定資産処分損	43,022		—	
特別損失合計	695,912		32,121	
税金等調整前当期純利益	2,000,709		1,826,701	
法人税、住民税及び事業税	865,890		607,570	
法人税等調整額	35,902		245,530	
法人税等合計	901,793		853,101	
少数株主利益	6,169		1,322	
当期純利益	1,092,746		972,277	



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,020,000		6,020,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,020,000		6,020,000
資本剰余金				
前期末残高		3,326,152		3,326,152
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,326,152		3,326,152
利益剰余金				
前期末残高		4,235,104		5,005,308
当期変動額				
剰余金の配当		△322,356		△322,350
当期純利益		1,092,746		972,277
合併による減少		△186		—
当期変動額合計		770,204		649,926
当期末残高		5,005,308		5,655,235
自己株式				
前期末残高		△2,409		△2,712
当期変動額				
自己株式の取得		△303		△241
当期変動額合計		△303		△241
当期末残高		△2,712		△2,953
株主資本合計				
前期末残高		13,578,847		14,348,748
当期変動額				
剰余金の配当		△322,356		△322,350
当期純利益		1,092,746		972,277
自己株式の取得		△303		△241
合併による減少		△186		—
当期変動額合計		769,900		649,685
当期末残高		14,348,748		14,998,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,276	△25,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,550	34,635
当期変動額合計	22,550	34,635
当期末残高	△25,726	8,908
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,644	△1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,637	1,205
当期変動額合計	5,637	1,205
当期末残高	△1,007	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,921	△26,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,187	35,841
当期変動額合計	28,187	35,841
当期末残高	△26,733	9,107
少数株主持分		
前期末残高	△321,798	△220,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,407	227,620
当期変動額合計	101,407	227,620
当期末残高	△220,390	7,229
純資産合計		
前期末残高	13,202,127	14,101,623
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,350
当期純利益	1,092,746	972,277
自己株式の取得	△303	△241
合併による減少	△186	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,595	263,461
当期変動額合計	899,496	913,146
当期末残高	14,101,623	15,014,770

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,000,709	1,826,701
減価償却費	1,077,996	1,174,685
投資有価証券評価損益 (△は益)	118,854	13,967
特定事業損失引当金繰入額	420,000	—
減損損失	114,035	18,153
有形固定資産処分損益 (△は益)	28,464	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,526,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△296,007	43,835
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	104,911	△104,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,167	△8,225
受取利息及び受取配当金	△37,633	△23,692
支払利息	122,864	108,344
固定資産除却損	41,516	19,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,808,590	△354,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	392,302	1,908,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,263,815	△7,622,254
未払又は未収消費税等の増減額	△1,609,111	2,470,783
その他	1,153,555	△958,540
小計	4,106,850	39,149
利息及び配当金の受取額	40,937	23,708
利息の支払額	△125,635	△115,253
法人税等の支払額	△1,170,136	△508,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,852,016	△560,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,598,273	△1,256,011
無形固定資産の取得による支出	△130,973	△258,761
投資有価証券の売却による収入	—	3,543
定期預金の払戻による収入	200,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△32,904	△143,699
長期貸付けによる支出	△400	△588
長期貸付金の回収による収入	5,519	6,313
その他	△12,295	27,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,327	△1,621,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218,703	2,596,520
長期借入金の返済による支出	△285,016	△285,016
自己株式の取得による支出	△303	△241
配当金の支払額	△322,579	△322,246
その他	—	△11,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826,601	1,977,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,086	△204,327
現金及び現金同等物の期首残高	523,469	995,708
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,152	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 995,708	※1 791,381

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社・・神鋼環境メンテナンス(株)、(株)イー・アール・シー高城、豊田環境サービス(株)、  
(株)加古川環境サービス

なお、(株)コベルコ・ビニループ・イーストは、平成22年3月15日付で東京地方裁判所から特別清算手続の終結決定を受けたため、連結の範囲から除外しておりますが、終結決定日までの期間の損益計算書については連結しております。

非連結子会社数 1社・・神鋼環境エルスタッフ(株)

なお、非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

神鋼環境エルスタッフ(株)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は2,158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ391百万円増加しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,782千円、4,100,950千円、459,303千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は82,078千円であります。</p> <p>設備支払手形は、前連結会計年度は流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、負債・純資産の総額の100分の1以上となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の設備支払手形の金額は1,004,273千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は9,898千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>製品保証引当金の増減額は、これまで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の製品保証引当金の増減額は328,276千円(増加)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 千円</p> <p>建物及び構築物 930,380</p> <p>機械装置及び運搬具 278,261</p> <p>その他 19,404</p> <p>土地 2,164,509</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 3,392,555</p> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 千円</p> <p>建物及び構築物 25,918</p> <p>機械装置及び運搬具 7,945</p> <p>その他 222</p> <p>土地 893,894</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 927,980</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 960,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 960,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>※3. 少数株主持分</p> <p>少数株主持分については、連結子会社である(株)コベルコ・ビニループ・イーストにおいて生じた債務超過分について、少数株主との協議に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 千円</p> <p>建物及び構築物 93,106</p> <p>機械装置及び運搬具 174,059</p> <p>その他 10,698</p> <p>土地 1,076,788</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 1,354,652</p> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 千円</p> <p>建物及び構築物 20,360</p> <p>機械装置及び運搬具 5,226</p> <p>その他 148</p> <p>土地 893,894</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 919,629</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 800,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 800,000千円 (一年以内返済分を含む)</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。		※1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 播磨町	産業廃棄物 中間処理施設	建物及び 構築物	3,471千円
		機械装置 及び運搬具	110,365千円
		工具、器具 及び備品	199千円
当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしております。 上記資産は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。		当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしております。 上記の遊休資産は廃却を予定しており、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。	
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 播磨町	遊休資産	建物及び 構築物	1,716千円
		機械装置 及び運搬具	5,190千円
		工具、器具 及び備品	1,112千円
兵庫県 佐用町	遊休資産	機械装置 及び運搬具	10,134千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日現在)		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)	
現金及び預金勘定	995,708千円	現金及び預金勘定	791,381千円
現金及び現金同等物	995,708千円	現金及び現金同等物	791,381千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,222,350	8,792,955	86,015,305	—	86,015,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,671	3,671	△3,671	—
計	77,222,350	8,796,626	86,018,977	△3,671	86,015,305
営業費用	75,067,646	8,111,715	83,179,362	△3,671	83,175,691
営業利益	2,154,703	684,910	2,839,614	—	2,839,614
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	48,920,534	8,456,622	57,377,156	13,484,789	70,861,946
減価償却費	480,172	239,591	719,764	358,231	1,077,996
減損損失	114,035	—	114,035	—	114,035
資本的支出	2,507,089	231,483	2,738,572	173,896	2,912,469

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,191,581	7,695,889	82,887,470	—	82,887,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	3,114	4,625	△4,625	—
計	75,193,092	7,699,003	82,892,095	△4,625	82,887,470
営業費用	73,519,814	7,613,275	81,133,089	△4,625	81,128,464
営業利益	1,673,278	85,727	1,759,006	—	1,759,006
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	48,910,610	5,855,163	54,765,774	11,698,758	66,464,532
減価償却費	552,390	245,105	797,495	377,190	1,174,685
減損損失	10,134	8,019	18,153	—	18,153
資本的支出	254,188	92,601	346,789	109,338	456,128



- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。
2. 各事業の主な製品
- |                 |       |   |
|-----------------|-------|---|
| (1) 環境装置関連事業    | …………… | 工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水・工場用水及び廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、P C B無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営 |
| (2) 化学・食品機械関連事業 | …………… | 化学工業用機器・装置及びプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置  |
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,484,789千円及び11,698,758千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	177円72銭	186円23銭
1株当たり当期純利益金額	13円56銭	12円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,092,746	972,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,092,746	972,277
期中平均株式数 (株)	80,587,952	80,587,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,718	392,670
受取手形	682,638	513,605
売掛金	37,730,627	36,484,540
商品及び製品	9,505	6,947
仕掛品	3,424,102	1,872,949
原材料及び貯蔵品	405,007	308,877
前渡金	39,538	474
前払費用	46,467	39,249
繰延税金資産	2,301,625	2,371,944
未収消費税等	908,663	—
その他	603,170	728,712
貸倒引当金	△40,000	△38,000
流動資産合計	46,708,063	42,681,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,485,822	11,501,408
減価償却累計額	△4,814,575	△5,142,332
建物(純額)	6,671,246	6,359,075
構築物	1,117,198	1,129,061
減価償却累計額	△684,482	△715,268
構築物(純額)	432,716	413,792
機械及び装置	5,841,165	5,865,881
減価償却累計額	△4,189,761	△4,340,848
機械及び装置(純額)	1,651,404	1,525,033
車両運搬具	138,787	131,420
減価償却累計額	△131,868	△127,106
車両運搬具(純額)	6,919	4,313
工具、器具及び備品	1,428,735	1,352,259
減価償却累計額	△1,158,752	△1,137,624
工具、器具及び備品(純額)	269,982	214,635
土地	3,143,345	3,143,345
建設仮勘定	114,239	46,103
有形固定資産合計	12,289,853	11,706,300
無形固定資産		
特許権	38,431	17,160
ソフトウェア	495,443	429,934
無形固定資産合計	533,874	447,094
投資その他の資産		
投資有価証券	237,116	279,958
関係会社株式	1,098,000	1,101,150
従業員に対する長期貸付金	78,056	73,631
関係会社長期貸付金	140,000	140,000
破産更生債権等	4,044,791	149,534
長期前払費用	14,447	9,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	511,145	91,663
前払年金費用	807,809	730,758
その他	138,676	121,793
貸倒引当金	△4,045,091	△149,834
投資その他の資産合計	3,024,952	2,547,683
固定資産合計	15,848,681	14,701,078
資産合計	62,556,744	57,383,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,896,476	10,342,212
買掛金	13,803,395	11,016,605
短期借入金	8,324,727	11,425,748
リース債務	5,927	7,626
未払金	946,957	689,166
未払法人税等	237,118	65,532
未払消費税等	—	1,524,377
未払費用	1,519,756	1,172,873
前受金	1,978,658	1,233,188
預り金	206,025	69,865
製品保証引当金	2,042,503	3,451,693
工事損失引当金	104,911	—
設備関係支払手形	1,004,273	—
その他	28,412	24,535
流動負債合計	46,099,143	41,023,425
固定負債		
リース債務	181,506	204,118
退職給付引当金	1,761,559	1,771,875
役員退職慰労引当金	232,405	220,500
特定事業損失引当金	420,000	392,057
債務保証等損失引当金	120,000	—
その他	33,600	—
固定負債合計	2,749,070	2,588,551
負債合計	48,848,214	43,611,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020,000	6,020,000
資本剰余金		
資本準備金	3,326,152	3,326,152
資本剰余金合計	3,326,152	3,326,152
利益剰余金		
利益準備金	470,769	470,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,290,614	2,187,983
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	1,030,179	1,159,823
利益剰余金合計	4,391,562	4,418,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
自己株式	△2,712	△2,953
株主資本合計	13,735,002	13,761,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,464	9,101
繰延ヘッジ損益	△1,007	198
評価・換算差額等合計	△26,471	9,300
純資産合計	13,708,530	13,771,075
負債純資産合計	62,556,744	57,383,051

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	68,354,040	63,416,229
売上原価	59,346,873	56,709,897
売上総利益	9,007,166	6,706,331
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,576,101	1,472,340
賞与	691,300	526,763
退職給付費用	242,412	205,127
役員退職慰勞引当金繰入額	77,515	87,680
福利厚生費	411,260	401,079
旅費及び交通費	425,492	408,217
減価償却費	272,730	277,970
見積設計費	1,382,671	936,861
貸倒引当金繰入額	12,037	4,440
その他	1,930,391	1,801,677
販売費及び一般管理費合計	7,021,913	6,122,158
営業利益	1,985,253	584,173
営業外収益		
受取利息	21,776	9,432
受取配当金	50,273	57,831
分析料収入	46,276	59,288
その他	35,986	35,145
営業外収益合計	154,313	161,697
営業外費用		
支払利息	69,147	72,007
固定資産除却損	35,108	35,310
その他	29,159	41,752
営業外費用合計	133,415	149,070
経常利益	2,006,151	596,801
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	120,000
特別利益合計	—	120,000
特別損失		
特定事業損失引当金繰入額	420,000	—
投資有価証券評価損	118,854	13,967
減損損失	114,035	18,153
有形固定資産処分損	43,022	—
特別損失合計	695,912	32,121
税引前当期純利益	1,310,239	684,679
法人税、住民税及び事業税	510,000	10,000
法人税等調整額	21,408	325,315
法人税等合計	531,408	335,315
当期純利益	778,830	349,364

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,020,000	6,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020,000	6,020,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,326,152	3,326,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326,152	3,326,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470,769	470,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,769	470,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,422,052	2,290,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△131,438	△102,630
当期変動額合計	△131,438	△102,630
当期末残高	2,290,614	2,187,983
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	442,266	1,030,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	131,438	102,630
剰余金の配当	△322,356	△322,350
当期純利益	778,830	349,364
当期変動額合計	587,912	129,644
当期末残高	1,030,179	1,159,823
利益剰余金合計		
前期末残高	3,935,088	4,391,562
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△322,356	△322,350
当期純利益	778,830	349,364
当期変動額合計	456,474	27,014
当期末残高	4,391,562	4,418,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,409	△2,712
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△241
当期変動額合計	△303	△241
当期末残高	△2,712	△2,953
株主資本合計		
前期末残高	13,278,831	13,735,002
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,350
当期純利益	778,830	349,364
自己株式の取得	△303	△241
当期変動額合計	456,171	26,772
当期末残高	13,735,002	13,761,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,140	△25,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,676	34,565
当期変動額合計	22,676	34,565
当期末残高	△25,464	9,101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,644	△1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,637	1,205
当期変動額合計	5,637	1,205
当期末残高	△1,007	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,785	△26,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,314	35,771
当期変動額合計	28,314	35,771
当期末残高	△26,471	9,300
純資産合計		
前期末残高	13,224,045	13,708,530
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,350
当期純利益	778,830	349,364
自己株式の取得	△303	△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,314	35,771
当期変動額合計	484,485	62,544
当期末残高	13,708,530	13,771,075



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は1,914百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ9,505千円、379,570千円、25,437千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」（前事業年度39,060千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度5,386千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月9日及び本日公表した内容のとおりです。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	76,273,004	74,341,969	97.5
化学・食品機械関連事業	9,374,979	6,724,705	71.7
合計	85,647,983	81,066,674	94.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### ② 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	48,557,392	52,639,479	108.4
化学・食品機械関連事業	8,257,199	5,801,380	70.3
小計	56,814,592	58,440,860	102.9
消去	△3,671	△4,625	126.0
合計	56,810,920	58,436,235	102.9

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注残高		
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	58,877,956	36,324,093	61.7
化学・食品機械関連事業	5,333,006	3,435,383	64.4
小計	64,210,962	39,759,476	61.9
消去	—	—	—
合計	64,210,962	39,759,476	61.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額21,459,046千円は含めておりません。

#### ③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	77,222,350	75,193,092	97.4
化学・食品機械関連事業	8,796,626	7,699,003	87.5
小計	86,018,977	82,892,095	96.4
消去	△3,671	△4,625	126.0
合計	86,015,305	82,887,470	96.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。